

ジャパン・スポットライト 2022年 9/10 月号掲載（2022年 9月 10日発行）（通巻 245号）

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/245/>

経済産業省 通商政策局 企画調査室

コラム名：Cover Story 1

White Paper on International Economy & Trade 2022 – Outline

（経済産業省「令和4年版通商白書（概要）」転載）

英文 E-Journal ジャパン・スポットライト 2022年 9/10 月号では、2022年 6月 28日に公表された経済産業省「令和4年版 通商白書」を特集し、同省のご承諾を得て White Paper on International Economy & Trade 2022 – Outline を転載させていただいております。

併せまして、日本語版「令和4年版通商白書（概要）」につきましても、転載のご承諾を頂きました。（経済産業省URL：<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/index.html>）

令和4年版通商白書（概要）

第1部. 地政学的不確実性をもたらす経済リスクと世界経済の動向

第1章. 世界経済に対する地政学的不確実性の高まりと経済リスク

第1節. ロシアのウクライナ侵略による世界経済への影響

ロシアのウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがす行為であり、我が国として、断じて許容できない。G7を中心とする先進国は、エネルギー分野を含め、前例の無い大規模な経済制裁を迅速に導入・実施し、ロシアとの経済・政治関係の見直しを急速に進めてきた。これを契機に、冷戦後かつてないほどに経済的分断への懸念が高まっており、自国中心主義や経済安全保障の重視により多極化が進行する国際経済の構造変化を加速させ、国際経済秩序の歴史的な転換点となる可能性がある。他方、新興国・途上国の多くは、経済制裁などの踏み込んだ行為を控え、ロシアとの経済・政治関係に関して、ロシアに配慮した中立的な姿勢を示している。

ロシアとウクライナは、世界経済に占める経済規模は大きくないものの、エネルギー、食料及び重要鉱物等、特定産品において世界有数の産出国・輸出国であり、それらの産品を両国からの輸入に依存する諸国では、供給の途絶リスクが懸念される。更に、ウクライナ情勢の短期的な収束が期待しづらい中、食料・エネルギー等の国際商品市況が高騰しており、特に輸入依存度の高い諸国では、国民生活への影響も懸念される。

我が国では、ウクライナ情勢のみならず、中長期的な観点と、国民の生活や安全保障の観点から、重要物資の安全供給に関わるリスクの分析・対応を検討するため、経済産業大臣を本部長とする「戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部」を設置し、対策の方向性を示して

いる。

第2節. 世界的な供給制約の高まり

コロナ禍での世界経済の非対称な回復や急激な財政措置による需給バランスの歪みに加え中国におけるロックダウンやロシアのウクライナ侵略の影響によりサプライチェーンが混乱している。海上輸送におけるコンテナ需給のひっ迫、陸上輸送における労働者不足、航空輸送における旅客便の減少を受けた航空貨物スペースのひっ迫、燃料価格の上昇等により、物流コストが高騰している。原油価格は、コロナ禍における世界的な経済回復による石油需要回復への期待や、天然ガス・石炭価格の高騰を受けた代替資源としての需要の高まりから高騰しているものの、ロシアのウクライナ侵略を受けた世界的な供給減への懸念から価格が更に急騰した。エネルギーの海外依存度が高い我が国は、通貨安もあいまって交易条件が悪化している。こうした中、異常気象による食料の不作、脱炭素に向けた資源・エネルギー需要の急激なシフトなどによって肥料や食料も含めたコモディティ価格が上昇しており、エネルギー安全保障や食料安全保障にも影響を及ぼしている。

第3節. 先進国の金融政策正常化に伴う新興国経済への影響

米国を始め多くの国において、2021 年秋頃から資産買入ペースの減速や政策金利の引上げなど、金融政策正常化への取組が開始された。新興国と先進国との金利差が縮小すると、相対的に金利が上昇した先進国への資金移動が促され、新興国から資金が流出することで通貨安となる懸念がある。新興国の通貨安は、新興国発行の外貨建て債務の返済負担増や、輸入価格の上昇を通じたインフレ加速に繋がり、新興国経済に悪影響を及ぼすおそれがある。新興国の中央銀行は、需給のひっ迫、資源高、通貨安等により高進するインフレ対策と通貨防衛のため、政策金利を引上げており、景気への影響が懸念材料となっている。過去の金融危機等の経験を踏まえ、多くの新興国では、外貨準備の積み増し等を実施してきており、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）が改善していることで、大規模な資金流出圧力は抑制され、現段階では影響は限定的なものに留まっている。他方、ロシアのウクライナ侵略による食料・エネルギー価格高騰やそれを契機とした経済社会の不安定化や政情不安の懸念もあり、不確実性が増加している。

第4節. 世界における政府・民間債務の急増

世界の債務残高は、金融危機後、景気変動と連動しつつ長期金利の持続的な低下傾向を背景に増加しており、コロナ禍において更に増加した。政府債務は、コロナ禍における大規模な経済対策等の政策要因により、顕著に増加しており、企業債務は、コロナ禍の資金繰り対応等から増加している。家計債務は、コロナ禍の経済的苦境に加え、住宅ローン要因で増加している。今後、各国中央銀行の金融政策正常化がインフレ抑制のために急速に進んでいけば、債務負担が増大する可能性があり、インフレや金利の動向に注視する必要がある。

第2章. 世界経済の動向と中長期的な経済成長に向けた取組

第1節. コロナ禍からの正常化を見据えた世界経済の動向

世界経済は、ウクライナ情勢に伴う供給制約や資源価格高騰によるインフレ高進等の下方リスクがあり、先行き不透明感が残るものの、コロナ禍からの正常化の進展が見込まれる。正常化過程における注目点として、コロナ禍でのオンラインビジネスの急速な拡大と根強い対面需要、偶発債務を含めた政府債務の動向、製薬業等のクロスボーダーM&A 件数の増加といったビジネス機会を捉えた国際投資の動向、地域間の経済回復ペースの差異による貿易偏在の影響、テレワーク浸透などの働き方の多様化の進展が不動産市場の住宅・オフィス需要に与える影響、デジタルデバイドがもたらす人的資本の格差、高スキルと中・低スキルの労働者間にある雇用格差、経済のグリーン化が資源調達に与える影響、ビジネスダイナミズムの重要性が挙げられる。

第2節. 米国経済の動向

米国では、巨額の財政措置により消費が喚起され、コロナ禍からの経済回復が進行している。経済活動再開に伴って、失業率が改善しており、コロナ不況後の急激な求人増を受けて、労働条件を見直す動きから自主退職者が増加する「大交渉時代」となっている。また、無店舗小売業を中心に起業申請数がコロナ前より高水準で推移するなど、労働市場の構造変化を示唆する動きも見られる。さらに、歴史的水準でインフレが進行しており、FRB はインフレ抑制を最優先課題としている。インフレ高止まりの中、人手不足や物価上昇を映じて名目賃金は上昇するも、実質賃金はマイナスで推移しており、今後の経済成長を下押しする可能性がうかがえる。

第3節. 欧州経済の動向

欧州経済は、大規模な財政措置にも支えられ回復基調にあるものの、ロシアのウクライナ侵略により、エネルギーを中心に大幅なインフレに直面しており、先行きは不確実性が高い。

EU は、欧州経済の復興のため、グリーンとデジタルを中心的な柱とし、産業競争力の強化と域外国への依存度の低減を目指し、戦略的自律を強調した産業政策を展開している。同時に、気候変動・人権等の共通価値に関するルールメイキングで先行し、新たなグローバルスタンダード構築にも注力している。

第4節. 中国経済の動向

2021 年の中国経済は、年初に高い成長率を実現したが、年央から洪水、感染再拡大、電力不足、半導体不足、不動産規制、資源高等の様々な要因から 3 四半期連続で減速が続いた。2022 年も、ゼロコロナ政策に伴う感染再拡大や不動産規制に伴う不動産市場の低迷のほか、上海等の大都市の厳しい防疫措置、ロシアのウクライナ侵略に伴う資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱等から、減速が続いていくことが懸念されている。

中国が中長期的に成長を継続する上で、多くの課題がある。人口動態は、2020年の人口センサスの合計特殊出生率 1.3 が国連の低位推計（同 1.45）を下回っており、事態の深刻さを示唆している。国有企業には、効率性が低いにも関わらず大きな資源が投入されているとの指摘がある。政府補助金は、中国製造 2025 の10 分野を中心に、国有企業に限らず、民営企業を含め幅広い企業に支給されており、赤字の補填や研究開発、設備投資に利用されている可能性もある。金融リスクも懸念材料で、非金融企業債務が高水準で、家計債務も急拡大しており、地方政府財政は不動産関連収入に大きく依存している。不動産は規制もあり 2021 年後半から冷え込み、関連融資などのリスクも指摘されている。所得格差も依然として残り、「共同富裕」の方針が掲げられているものの、こうした課題に対して効果が期待される不動産税の実現には長い年月がかかると見られる。

このような中で、2022 年 3 月の全国人民代表大会は、秋の共産党大会を意識し、経済の安定を最優先する方針を掲げた。2022 年の経済成長率目標を 5.5%前後として、その実現のため「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策」を挙げているが、目標達成のためのハードルは高い。

第5節. インド・東南アジア経済の動向

各国で「ゼロコロナ」から「ウィズ・コロナ」へとシフトする動きが見られる。海外からの入国制限の緩和も徐々に進み、これまで低迷を余儀なくされてきた観光関連業種の回復やビジネス人材の往来の本格再開により、貿易・投資活動の活発化等が期待される。今後は、ウクライナ情勢等によるインフレ圧力の高まり、米国の金融政策正常化の影響、中国における感染再拡大とそれに伴う経済活動の制限措置の影響等のリスク要因に注意が必要である。コロナ禍への対応に加え、コロナ後の成長を見据えた取組も重要であり、デジタル経済、デジタル技術を通じた第四次産業革命の推進、投資促進といった経済の高付加価値化・産業高度化、気候変動問題への対応などサステナビリティの実現を大きな軸として、中長期的課題への取組の進展が期待される。我が国もアジアのパートナーとして、アジアと一体となって持続的成長を実現していくことが期待される。

第3章. 世界経済の長期的展望

第1節. 長期の人口動態と経済成長

国の産業構造や経済発展の動向には様々な要因が影響しており、天然資源は人為的に変えることができない要因である一方、人口は、出産・育児に関する給付金や移民政策等の政策対応によって一定の影響が与えられる重要な要因の一つである。世界人口は、国連中位推計では増加が長期的に継続するが、2065 年にピークという他機関での試算もあり、出生率のすう勢的な低下に左右される。コロナ禍は、現時点で近年の出生率減少傾向に拍車を掛けているわけではないが、出会いの機会や雇用・所得の減少を通じて、家族計画に影響する可能性もある。

人口構成においては二つの主要な指標があり、それらは労働力人口比率と高齢化率である。労働力人口比率の上昇で、限界消費性向が比較的高い年齢層の人口比率が高まることにより、

耐久財需要の増加が見込まれる。また、高齢化率の上昇は、潤沢な金融資産を保有する購買力の高い年齢層の人口比率が増えることにより、高齢層の消費市場（シルバーマーケット）形成が注目される。当面の人口増加により、中国やインドを中心とした発展途上国ではメガシティが増加し、メガシティ未満の大都市も大部分が発展途上国から出現する。そうした大規模都市の持続的な発展を支えるためのインフラ整備は、2020-30年に38兆ドルの需要が推計されており、資金供給のために特に民間資金の活用が不可欠である。

第2節. グローバルで加速するトレンド

コロナショックを契機に、デジタル変革、地政学リスクの増大、共通価値の重視、政府の産業政策シフトという4つのトレンドがグローバルで加速している。これらは、今後の国際関係や世界経済の動向を左右し、企業経営に大きな不確実性を生み出すと共に、企業の付加価値の源泉に変化をもたらしている。

特に、地政学リスクや共通価値に関しては、各国政府の国際ルール形成や政策ポジションの違いによってルールのブロック化が発生しており、それを受けた市場のブロック化も進行している。さらに、政府の産業政策強化の動きにより、米国、欧州など主要国・地域の特定セクター（航空宇宙、半導体、グリーン関連等）において大規模な市場が形成されており立地国の政策ポジションによって企業の市場獲得の機会に違いが発生する可能性がある。

このような状況において、企業にとって、従来のコスト削減・低価格製品提供の重視から差別化・高付加価値化や効率的なオペレーションに取り組むビジネスモデル・産業構造への変革を積極的に促し、企業の稼ぐ力を引き上げることが重要である。その上で、さらに、コロナ禍で加速した4つのトレンドを踏まえて、デジタル化による企業変革、政府が創出する需要の取り込み、経済安全保障・社会的インパクト・共通価値を中核事業における付加価値に転換するビジネスモデルへの変革まで促し、新しい資本主義における付加価値創造型のビジネスモデル・産業構造を実現させていくことが必要であろう。

第2部. 経済構造・技術・地政学・価値観の変化に対応した通商の在り方：課題と機会

第1章. 共通価値を反映したレジリエントなグローバルバリューチェーン

第1節. グローバルバリューチェーンの実態と課題

世界では、経済連携協定を通じた関税引下げの動きとあいまって、輸送コストの小さい近隣地域内での中間財貿易を中心にグローバルバリューチェーンの展開が進んでおり、アジア域内では複雑な国際生産分業体制が構築されている。その中で日本は、中間財を供給する前方参加とともに、海外から中間財を受け取る後方参加も拡大させてきた。中国の対米輸出の中に日本の付加価値も含まれるが、部品サプライヤーの現地進出や現地地場企業の技術向上等を背景にシェアは低下している一方、日本の対米輸出における中国の付加価値シェアは急速に上昇している。近年、前方参加と後方参加の両面にわたって、地政学リスクやパンデミ

ック、自然災害等による供給制約等など課題が顕在化している。このような課題に対して、日本の企業サイドでは、米中対立を見据えた生産拠点及び供給元の見直しや、中間財供給元が一部の国のシェアが大きいことから、供給元の多様化や現地化の動きなど、強靱なサプライチェーン構築への取組が見られる。

第2節. 経済安全保障とサプライチェーンの強靱化

米中間の技術覇権争いや、ロシアのウクライナ侵略といった地政学リスクの高まりのほか、新型コロナウイルス感染拡大もあって、世界で不確実性が増大する中、安全保障の対象範囲が経済・技術分野に急速に拡大している。こうした中、輸入依存度が高く、サプライチェーン途絶リスクの大きい重要品目等について、国内生産拠点の整備と海外生産拠点の多元化の両輪で、サプライチェーンの強靱化が進められている。機微技術や新興技術については、進展の著しさや保有主体の多様化により流出形態が多様化・複雑化しており、各国で輸出管理・投資規制の強化が進められているなど、経済安全保障要請が高まっている。

第3節. 共通価値の可視化とサステナブルなグローバルバリューチェーンの構築に向けて

近年、脱炭素・人権等のサステナビリティや包摂性に関する「共通価値」への関心が高まっており、関連情報の把握・開示がサプライチェーンマネジメントの課題として要請されている。サプライチェーン全体の可視化、問題発生予防、問題が発生した場合における適時・適切な対応が企業にとって重要な課題となっている。デジタル技術の活用はそのために有効であり、欧州で先行するデータ連携を参考に、日本とアジアが一体となった高度なサプライチェーンマネジメントの仕組みを構築し、アジア大のデータ共有基盤構築による価値創造につなげていくことが期待される。

第2章. イノベーションによって変化する世界の貿易構造と経済成長の道筋

第1節. テクノロジーと貿易

様々な財・サービスの急速なデジタル化はデータを含めたデジタル貿易を拡大させており、アジアを中心に越境データフローが急増している。国内外でデータ収集を行う企業の生産性が高いことが確認されているが、一部の国ではデジタル保護主義の動きが強まっており、デジタル関連規制の動向を把握する重要性が増している。ロボットや AI 等の新興技術は、効率化や価値創出を可能にする一方で、複雑化するルールや高度化する技術リテラシーへの対応が課題となっている。世界で国家間以上に国内の格差が高まる中、労働代替を目的とした新興技術の活用は、労働市場の二極化やスキル間格差の一因となり得るため、今後は人的資本投資や労働補完技術への研究開発投資のほか、時流の変化を見据えた雇用・教育体系の見直しも重要となる。

第2節. アジア大のスタートアップによる新しい経済機会の創出

スタートアップは、その急激な成長によってマクロ経済の成長をけん引し、将来の雇用、所得、財政を支える新たな駆動力となり得る。米国・中国のほか、インドや東南アジア等のアジア新興国においてもスタートアップが大規模な資金調達を行ない、急速に成長している。特にアジア新興国のスタートアップ、プラットフォームビジネスは、規模の優位性のみならず、デジタル技術による社会課題解決や、対象市場の地域・顧客特性に合わせたテーラーメイドの多様な事業戦略を展開し、市場を獲得している。アジアのデジタル経済が大幅に拡大する中、アジアの成長ポテンシャルを取り込むべく、日本も DX 支援等を通じたアジアのスタートアップとの協業やデータ連携の取組など、アジアとの共創による新しい経済機会の創出を図っていくことが求められる。DFFTの確保のほか、日本がアジアの共創パートナーとして選ばれるよう、日本国内のグローバル化、デジタル化、スタートアップをめぐる諸課題にも取り組んでいく必要がある。

第3節. 無形資産と経済成長

IoT やロボット等の先端技術産業市場は、今後の急拡大が見込まれている。高い技術力が求められる市場で企業が活躍していくためには、機械設備等への投資のような有形資産投資だけではなく、従業員の能力を高めるための人的資本投資や研究開発（R&D）等を含む無形資産への投資の重要性が高まってくる。主要先進国の無形資産投資の動向を比較すると、我が国の特徴としては、R&D が無形資産に占める割合が高い一方で、人的資本及び組織改革投資の割合が低位であることが挙げられる。R&D への無形資産投資比率の高さは、我が国の製造業の多様性の維持に寄与していると思われるものの、労働生産性を高めるためには、人的資本を含めた他の無形資産への戦略的な投資が重要となる。（了）